

(規則) 様式第7 (第7条関係)

# 政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

令和8年3月2日

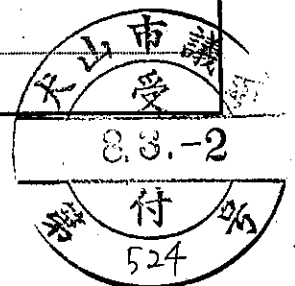
犬山市議会

議長 大沢秀教 様

議員名 清風会 沼靖子

下記のとおり、視察の成果を報告いたします。

(1) 年月日	<u>令和8年2月12日(木) ~ 令和8年2月13日(金)</u> (泊2日)
(2) 場所	<u>①熊本南阿蘇村 熊本地震災ミュージアム「KIOKU」</u> <u>②熊本県益城町役場</u>
(3) 形態	会派 ( <u>清風会</u> ) : その他 ( )
(4) 内容	<u>別紙のとおり</u>
(5) 成果・提言	<u>別紙のとおり</u>



令和8年11月12日  
熊本地震震災ミュージアム K10KV

## 1. 視察の成果

### (1) 断層を目で見る衝撃

実際に地表に現れた断層がそのまま保存されていた。

細長く裂けた地面、道を阻んだ土砂崩れ、横ずれの跡、隆起した土壌がそのまま保存されている。写真や資料ではなく、

「地面が動いた現実」をその場で体感できた。災害はいつか起こる遠い話ではなく、“わたしたちの足元で起こるもの”だと実感できる展示。

### (2) 建物と断層が交差した現場保存

旧東海大学1号館は、断層が建物直下を通過した極めて稀な現場であった。

床の亀裂、柱の傾き、基礎杭の破壊がそのまま残されている。耐震補強をしていた部分は大きな損傷を免れたという説明があった。事前の備えが被害を減らすことを、理屈ではなく実証で示されている。

### (3) 震災遺物の保存

落橋した阿蘇大橋の鉄骨、大破した車両の展示。

文字や紙媒体といった無機質な資料ではなく、「命が失われた現実」を直視させる展示であった。防災教育において、“怖さ”を避けずに伝える姿勢の重要性を学んだ。

### (4) 「自然とともに生きる」ということ

館内には「自然とともに生きるためには」

というメッセージが掲げられていた。自然は恵みでもあり、脅威でもある。その両面を理解することが、防災の出発点である。防災は対策ではなく「自然観の教育」であるという視点を持つことができた。

### (5) 来館者の声の掲示

付箋に書かれた来館者のメッセージが掲示されていた。

「誰もが見学し、知ること学べる」という声が印象的であった。記憶は共有されてこそ意味を持つのではないかと思う。

## 2. 市への提言

「記憶の継承」という視点について、本市は現在、大規模災害を経験していない。災害は本来あってはならないものだが「いつ起こる」と言い切れるものでもない。

だからこそ重要なのは、“平時にどう記憶を学ぶか”である。

### 提言①

記憶を語るだけでなく、体験できる仕組みづくりや、私たち大人が視察し、学び、伝えることも重要である。しかし可能であれば、

子どもたち自身が、記憶の残る場所に身を置き、断層や被災建物を目で見るといった体験が、防災意識を大きく高めるのではないか。防災は座学だけでは定着しない。“体感”が記憶をつくる。

## 提言②

次世代への防災意識向上を教育の中に位置づけること。

大人も子どもも、災害が「ない今」だからこそ学ぶ必要がある。

- ・ 修学旅行や校外学習での震災遺構見学
- ・ 語り部活動との連携
- ・ 地域防災訓練に子どもを参画させる仕組み

など、記憶を「生きた教育」に転換する施策を検討すべきである。

## 提言③

記憶は未来への投資である

震災遺構の保存は、単なる保存事業ではない。

将来の被害を減らすための社会的投資である。本市においても、

- ・ 過去の風水害
- ・ 地域の災害履歴

を記録・可視化し、継承する取り組みを強化すべきである。

令和8年2月13日 熊本県益城町

### ① 視察成果

2016年の熊本地震において、震度7を22度観測し、町内家屋の約98%が被害を受けた自治体である。

約3,000件の家屋が全壊判定となり、インフラや公共施設も広範囲に損傷。庁舎機能も停止し、「行政そのものが被災する」という厳しい状況を経験している。

その中で益城町は、災害ボランティアセンターの迅速な設置、保健師による巡回支援、災害廃棄物仮置き場の整備、復興計画策定委員会の設置など段階的かつ組織的に対応を進めた。特筆すべきは、復旧・復興にとどまらず、「記憶の継承」を政策の柱に据えている点である。

復興まちづくりセンターにじいろを起点とし、記憶の回廊への展示整備を通じ、被災の事実と教訓を次世代へ伝える取り組みを継続している。

「想定外は必ず起こる」という前提での備えの重要性

行政機能停止を想定した危機管理体制の必要性

応急対応だけでなく、長期的な心のケア・コミュニティ再生の視点の重要性

防災は“復旧”で終わらず、“記憶の継承”までが政策であるという考え方

### ② 市への提言

益城町の経験を踏まえ、本市において検討すべき点として以下を提言する。

#### ① 行政も被災することを前提とした体制整備

庁舎機能停止や通信遮断を想定した代替拠点・業務継続計画（BCP）の実効性検証を行うこと。

#### ② 在宅避難・車中泊避難者の把握体制の構築

避難所外の避難者をどのように把握し支援につなげるか、平時からの名簿整備と地域連携の強化を図ること。

#### ③ 要配慮者支援の実効性向上

女性、子ども、高齢者、障がいのある方への配慮を具体的にマニュアル化し、実践訓練を重ねること。

#### ④ 「記憶の継承」を防災政策に位置づけること

災害は「あってはならない」が、「起こり得る」。

その現実を次世代へどう伝えるかを、防災教育・地域学習の中に体系的に組み込むこと。